県政 磯っ子レポート

2023年6月号《vol:156》

発行:県会議員新井絹世政務調査事務所

編集:新井絹世

磯子区丸山2-10-6 Tel 045-751-5250

🏓 次代の安心・安全へ 納得できる県の政治

県会あらい絹世



本年度、私が所属する委員会は

「文教 常任委員会」・「産業振興・環境対策 特別委員会」に

自民党は4月の県議選では、50名の議員が県民の皆さまから負託をいただき、神奈川県議会における 責任政党として県の政治に取組んでまいります。

神奈川県議会令和5年度第2回定例会(5月11日開会)では、5月19日に県各局の事業を審議する8つの常任委員会と、特定の問題を調査・研究する4つの特別委員会への議員構成が議決されました。

文教 常任委員会

文教常任委員会は、教職員の人事、高校教育、保健体育、県立学校・特別支援教育、生涯学習、文化遺産など多岐にわたる施策から図書館・近代美術館など多くの施設、県いじめ防止対策調査会、県文化財保護審議会などがかかわる事業を審査しています。

学校教育では、少子高齢化の進行や国際化・情報化の進展など急速な社会の変化に伴い、 子ども達の状況も大きく変わり教育力をめぐる解決すべく課題も山積しています。 このような時にこそ「次代を担う神奈川の子ども達」へ、中長期的な視点に立っての 教育環境を整備することが求められています。

私は、皆様のご意見を拝聴し、日本の次代を担う子ども達のために、より良い学校 教育の環境づくりに取り組んでまいります。



私が注視する、教育委員会の事業

- ●スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー配置の拡充 《予算:9億1768万円》 県立高校と県立中等教育学校(中高一貫校)に156人を280人、小・中学校に198人を264人に。 SNSを活用した、いじめ等相談事業の拡充。
- ●県立特別支援学校支援 《予算: 2億8146万円》 車いす通学生徒へ、車両に付き添う看護師を69人から72人。医療的ケア児の車両の支援10台から40台。
- ●教員の働き方改革推進 《予算:5億7320万円》 学校業務を担うアシスタントの配置 現在、県立学校に1人配置を複数人配置。
- ●入学者選抜出願システムの開発 《予算:1億1690万円》 インターネットで入学試験の出願、入学検定料の電子化納入(定時制・通信制の一部に係るものを除く)
- ●新規・中学校の部活を地域に移行 《予算:3617万円》 県、市町村に検討協議会、総括コーディネーター等を設置し、実証事業に取組む。

産業振興·環境対策 特別委員会

特別委員会は、県の特定の問題について、審査・調査するために臨時に設置される委員会です。

現在、「産業振興・環境対策特別委員会」「共生社会推進特別委員会」「社会問題・健康医療対策特別委員会」「安心安全なまちづくり特別委員会」の4つの委員会があります。

私が所属する産業振興・環境対策特別委員会は、中小企業の産業振興と脱炭素などの環境対策が主な課題です。特に 脱炭素化に向け、エネルギーを「使う工夫」「創る工夫」「加速する工夫」の3つの柱に基づき、県として企業や家庭など 様々な主体の取組を後押しする施策を審議・調査していきます。

*委員会とは・・・ 議会では、本会議の限られた会期の中で、全ての議案などをきめ細かく審議することは効率的ではないので、議案や請願・陳情などを専門的かつ詳細に審査する委員会が設置され、議案などが付託・審議されます。



あらい絹世の 歩いて見る! 磯子のまち あれ? これ?

しもちょう

磯子区下町 人口: 1,076人

人口: 1.076人 世帯数: 625 (令和4年3月)

下町の沿革は1901(明治34)年横浜市に編入され、1927(昭和2)年10月1日の区制施行で磯子区が誕生、根岸村の一部である下町地区が、西根岸町字下(あざしも)となりました。その後、1933(昭和8)年、西根岸町を廃止して西根岸下町が新設され、1965(昭和40)年に町名が下町に変更され現在に至っています。

町内は大半が平地ですが、東端に南北に走る崖があります。下町の子ども達の学区は横浜市立根岸小学校・横浜市立 根岸中学校で、校舎は変わっても12年間、幼友達としてともに学びます。警察署の管轄は、東の高台は山手警察署、 西側大部分を占める平地は磯子警察署の管轄となっています。

坂下町との境に旭台に上がる通称「百六段」と呼ばれる階段があり、天気の良い日は富士山を望むことができます。また、明治初頭から横浜有数の「銅鉄引取商」として輸入鉄鋼の販売を営んでいた柳下平次郎の邸宅が、1996(平成8)年に横浜市が敷地を取得し建物の寄附を受けて、建物を創建当時の姿に復元して2003(平成15年)横浜市の有形文化財に指定。「根岸なつかし公園旧柳下邸」として一般公開しています。大正時代にタイムスリップし、心落ち着くひと時もよいと思います。

「神奈川県庁舎 各 階」 政策局・基地対策部基地対策課

「県内米軍基地 近隣住民」の 課題解決に取組む。

神奈川県は沖縄に次ぐ第二の基地県で、米軍基地の多くが人口の密集した地域に存在しており、県民生活の安全と生活環境やまちづくりに大きな影響を与えています。

基地対策課では、基地周辺の県民が抱える諸問題の課題解決へ、主に以下の取組みを行っています。

- ●県民生活や地域のまちづくりに障害を与えている基地の整理・縮小・返還に向けた取組み。
- ●厚木基地空母艦載ジェット機による深刻な騒音被害など基地を巡る動向を的確にとらえ、 安全·安心して暮らせる環境確保への取組み。
- ●基地に関係する自治体を支援し、基地負担の着実な軽減へ取組み。
- ●災害時における米軍との相互応援など、基地との連携の推進。

更に、横浜市を含む米軍基地に関係する県内8市町と緊密な連携を保ちながら相互に協力することを目的に「神奈川県基地関係県市連絡協議会」を設置し、国に対し基地問題に関する要望等を行うとともに、事件事故発生時は必要に応じて緊急要請を実施しています。

横浜市域では、横浜ノース・ドック(神奈川区瑞穂ふ頭)において米陸軍小型揚陸艇部隊が新たに配備されることから、協議会では、「新編される部隊の役割、具体的な活動内容、部隊配備までのスケジュール、要員の居住場所等について速やかに情報提供すること」や「部隊新編による、周辺市街地や民間船舶等への影響を最小化するよう万全の対策を講じること」などを国に要請しています。

県議会でも、私が昨年度所属した総務政策常任委員会で「部隊新編に関する具体的な内容について、横浜ノース・ドック周辺住民等が不安を感じることのないよう、適時適切に情報提供を行うことが重要である。また、駐留する要員は県内の既存米軍施設等に居住するとされているため、横浜ノース・ドックだけでなく、県内基地周辺住民へも同様の配慮が求められる。これまで日米両国政府が実施してきた基地返還等の負担軽減策に支障が生じることのないよう、地元自治体の意向に沿った負担軽減策を実施することも必要であることから『横浜ノース・ドックにおける米陸軍小型揚陸艇部隊の新編に関する意見書』を提案し、令和5年3月の本会議で可決されました。

昭和43年 横浜市磯子区生まれ。 明治学院大学社会学部社会福祉学科卒業。日商岩井株式会社 に8年、株式会社メタルワンに5年勤務。

平成31年 神奈川県議会議員選挙 初当選 以後連続4期トップ当選

県民スポーツ常任委員会・厚生常任委員会・予算委員会など各委員長を歴任。

現 在 文教常任委員会委員、産業振興・環境対策特別委員会委員、かながわ自民党女性議員局長。

